


今 月 の 一 冊

元木更津市教育委員会教育長 西村 堯 選

人新世の「資本論」

斎藤 幸平 著 ・ 集英社新書

ISBN978-4-08-721135-1

1,020 円 + 税

大変衝撃的な本を読んでしまった。読後、しばし茫然。

折しも、英国グラスゴーで、COP26 の会合が開かれていて、自分には一体何ができるのか、本書と合わせて、深く考えてしまった。(11 月初旬)

そして、85 歳の年寄りが、まず、できることは、気候変動に対応するために本書を広く紹介することか、と思い至った。

「人新世(ひとしんせい)」とは、「人類の経済活動が地球を破壊しつくす時代」を言う。

気候変動が将来の世代に与える影響の大きさを考えれば、私たち現役世代が無関心でいることは許されず、今こそ「大きな変化」をはっきりと求め、起こしていく必要がある。

そして、本書が最終的に掲げたい「大きな変化」とは、資本主義システムそのものに挑むことである。

(p.23)

と著者は述べる。

だが、資本主義を捨てた文明に、はたして繁栄がありうるのだろうか。これに応えるのが、著者が本書第 4 章で詳説する晩期のマルクスの思索からこそ学ぶべきだと言う。

著者は言う。

実際、これまでマルクス主義と脱成長は、水と油の関係にあると考えられてきた。従来のマルクス主義では、 Kommunismus は労働者たちが生産手段を奪還することで、生産力と技術を自由に操り、自らの生活を豊かにする社会として構想されていた。そのような社会は、脱成長とは、相容れないものとみなされていたのだ。

(p.198)

むしろ、西欧資本主義を真に乗り越えるプロジェクトとして、「脱成長 Kommunismus」を構想する地点にまで、マルクスは達していたのだ。

(p.199)

として、最晩年のマルクスの資本主義批判について、考察し、著者は「脱成長 Kommunismus」というマルクスの遺言を引き受けようとするのである。

さて、では、いかにして「脱成長 Kommunismus」へ向かおうとするのか。著者の主張を箇条書きしてみよう。(箇条書きだけでは、ほとんど何を意味しているかわからないかも知れない。詳しくは、ぜひ、本書をお読みいただきたい。)

☆脱成長 Kommunismus の柱 ①

使用価値経済への転換

「使用価値」に重きを置いた経済に転換して、大量生産・大量消費から脱却する。(p.300)

②「使用価値」は、本来そのものが持っている値打ち。「価値」は、商業活動(市場経済)によってつけられた値打ち。(西村註)

☆脱成長 Kommunismus の柱 ②

労働時間の短縮

労働時間を削減して、生活の質を向上させる。(p.302)

☆脱成長 Kommunismus の柱 ③

画一的な分業の廃止

画一的な労働をもたらす分業を廃止して、労働の創造性を回復させる。
(p.307)

☆脱成長 Kommunismus の柱 ④

生産過程の民主化

生産のプロセスの民主化を進めて、経済を減速させる。(p.310)

☆脱成長 Kommunismus の柱 ⑤

エッセンシャル・ワークの重視

使用価値経済に転換し、労働集約型のエッセンシャル・ワークの重視を。
(p.312)

319 ページに、著者による次のようなまとめがある。

晩年のマルクスが提唱していたのは、生産を「使用価値」重視のものに切り替え、無駄な「価値」の創出につながる生産を減らして、労働時間を短縮することであった。労働者の創造性を奪う分業も減らしていく。それと同時に進めるべきなのが、生産過程の民主化だ。労働者は、生産にまつわる意思決定を民主的に行う。意志決定に時間がかかってもかまわない。また、社会にとって有用で、環境負荷の低いエッセンシャル・ワークの社会的評価を高めていくべきである。

その結果は、経済の減速である。 <中略> 減速などという事態は受け入れにくい発想だろう。

しかし、利潤最大化と経済成長を無限に追い求める資本主義では、地球環境は守れない。

(p.319)

壮大な構想で、目が眩む想いである。

しかし、p.328 に、スペイン・バルセロナの気候非常事態宣言の取り組みが紹介されている。

＜前略＞ しかも、宣言は、自治体職員の作文でもなく、シンクタンクによる提案書でもない。市民の力の結集なのだ。

(p.328)

と著者は述べる。

私の大きな疑問は、「生産過程の民主化」という点である。民主的な話し合いによって、生産における意思決定権を握る — 「社会的所有」 — という部分である。果たして、これが可能なのだろうか。エネルギー問題一つとっても、きわめて困難な選択が迫られる。

「専門的な技術」の問題もある。専門家によるアドバイスを受けるにしても、市民の民主的な話し合いによって、決定できるレベルには限界があるように思う。

ちょっと脱線するが、先の衆議院総選挙の投票率が 55% 前後の「民主主義」で、どこまで民主的な話し合いができるのであろうか。

とにかく、気候変動問題に関わる衝撃的な本である。お読みいただいて、この問題を自分自身の問題として受けとめて考えていただきたい。

ちなみに本書は 2021 新書大賞第 1 位ということだ。2021 年 11 月現在、40 万部の実績だそうだ。